

「資産」から「事業」へ

—アメリカにおける評価業務の変遷とその歴史的意義—

古瀬 公博

I. 市場経済の進展と評価業務の変遷

現代のアメリカでは、医師や弁護士、会計士のように、企業の価値を評価する職業が専門職として確立している。1970年代後半から企業価値を評価する職業の専門家協会が設立され始め、各専門家協会によって資格制度が整備されてきた。これらの専門家協会に加盟し資格試験に合格した人々が、「事業評価士」(business appraiser)として合併・買収や株式公開などの場面で企業価値を評価している(古瀬, 2004)。

事業評価業務が専門職化する歴史的プロセスに関しては、古瀬(2004)がすでに明らかにしているけれども、事業評価業務の専門職化が示唆する歴史的意義については十分に触れられていない。本論文は、事業評価業務に参入した主要なプレイヤーである資産評価士に焦点を当て、資産評価士が評価業務の対象を「資産」から「事業(企業)」へと移していったことの歴史的意義について考察することを目的とする。

資産評価士が「資産」から「事業」へと評価の対象を移していったことは、注意して考えてみると非常に興味深い現象を反映しているように思われる。まず第1に、「資産」だけではなく「事業」も評価の対象になったということは、企業が保有する「資産」が主要な評価の対象であった時期から、企業(事業)そのものが評価の対象になる時期へと移行したことを意味していると思われる。岩井克人の『「ヒト」としての法人』と『「モノ」としての法人』という法人観のメタファー(Iwai, 1999; 岩井, 2000)を借用して説明するならば、法人が「ヒト」として「資産」を所有・評価していた時期から、法人も他の法人や株主によって所有される「モノ」として評価される時期へと移行した、という歴史的変化を評価対象の変遷から読み取ることができるかもしれない。1980年

代以降のアメリカでは、企業支配権市場が大きく発達し、また、ステークホルダーとしての株主のパワーが強力になったため、所有・売買される「モノ」もしくは「商品」としての企業の側面が強く認識されるようになっていたのである (Albert, 1996; Dore, 1997, 2000, 2001; Fligstein, 1990; 古瀬, 2002)。

評価対象の変遷は重要視される評価目的の変化も伴っている。これが本論文で注目する第2の歴史的意義である。評価対象の中心が「資産」であった時期 (19世紀後半から1950年代まで) には、企業が所有する資産を適切に「管理」することが重要な課題であったため、財務会計よりも管理会計が企業経営者によって重要視されていた (Johnson and Kaplan, 1988)。機械設備などの資産は「売買」するためではなく、長期的に利用することを前提に所有されているので、資産価値の評価は「管理」を目的に行われる。一方、評価対象が「資産」から「事業」へと移行することは、企業そのものやその支配権の一部である株式を適正価格で「売買」することが重視されるようになったことを意味する。長期間の所有を前提とした「管理」のための評価から、企業支配権市場での「売買」ための評価へと重点が移っていったことを評価対象の変遷は示唆するのである⁴⁾。

第3に、「資産」から「事業」へと評価対象が移っていったことは、評価方法として遡及的な (retrospective) 方法だけではなく、より不確実な予見的な (prospective) 方法も採用されるようになったことも意味する。機械設備などの「資産」を評価する方法は、取得原価や減価償却費などの「過去に生じた費用」に注目するものであるのに対して、「事業」の価値を評価する方法はDCF法に代表される「将来に生じる収益」に注目するものである。企業が保有している資産を評価する場合には、資産を購入した時点からどれだけ資産価値が減耗したかを明らかにすることが主要な関心事であり、仮にその個々の資産がどれだけ収益を生むかを測定しようとしても非常に困難である。一方、これから購入しようとする事業の価値を評価する場合には、将来にわたってどれだけ収益を生むかを明らかにすることが重要であり、仮にその事業に対してどれだけ費用が投じられてきたかを測定しようとしても非常に難しい。主要な評価の対象が「資産」から「事業」へと移るにつれて、「過去に生じた費用」ではなく「将来に生じる収益」に着目した評価方法が適切であると考えられるようになった。

1980年代以降のアメリカでは、①企業が所有・売買の対象である「モノ」

としての側面を強めてきたことと、②主要な評価目的が資産の「管理」から企業の「売買」へと変化してきたこと、③評価方法が「過去に生じた費用」ではなく「将来に生じる収益」を重視する不確実な方法に移行してきたことを、「資産」から「事業」への評価対象の変遷が示唆していることにわれわれは注目している。市場経済化が進んだ経済システムでは、通常の財・サービスばかりでなく、財・サービスを生産する企業もまた売買の対象になり、買い手が享受し得る価値である「将来に生じる収益」が重視されるようになる。このようなアメリカにおける市場経済化の進展を評価業務の変遷が象徴的に示唆しているのである。

本論文では、「資産」から「事業」への評価対象の変遷が示唆する歴史的意義について考察することを主たる目的とするので、資産評価士が「資産」から「事業」へと評価対象を移していくプロセスについては概略を示すに留める。第2節から第4節までは評価対象の変遷に関する概略を記述し、そこからどのような歴史的意義を見出すことができるかについては第5節で再度議論することにする。

II. 資産評価士の登場と専門家協会の設立：1890年代から1940年代まで

1. 資産評価士の登場とその業務

機械設備などの有形資産の価値を評価する資産評価会社は、機械設備の火災保険金額を証明することを目的に19世紀後半から設立されるようになった。アメリカでは1840～50年代に綿業や木工業で機械設備が使用され始め、1870～80年代にはタバコ産業などの連続工程機械産業や金属製造業のような多様な産業で機械設備が導入されるようになった（Chandler, 1977, pp. 240-277）。このような機械設備の普及に伴って、資産評価士に対する需要が次第に高まっていったのである（Crocheron, 1946; Olson, 1932）。

1890年にはいくつかの保険会社が共同で資産評価部門を設立しているように、特に保険金額の証明業務に対する需要が生じていた。この需要を感じ取った機械技師らによって資産評価会社は設立され始めた。1894年にはコーツ・アンド・バーチャード（Coats & Burchard）社が設立され、1896年にはアメリカン・アプレイザル（American Appraisal）社、1899年にはマニファクチュ

アーズ・アプレイザル (The Manufactures' Appraisal) 社, 1902年にはジェネラル・アプレイザル (General Appraisal) 社, 1910年にはロイド・トーマス (Lloyd-Thomas) 社が設立されている²⁾。

資産評価会社が設立された当初は保険金額の算定が中心的な業務であったけれども, 1910~20年代には保険金額の算定だけでなく, 税金金額を計算したり資金調達のための資料を作成したりするようになった (Chatfield, 1974, p. 176)。1910年には, マニユファクチャーズ・アプレイザル社は, 火災時における損害証明だけでなく, 企業の保有資産を簿価で評価する業務も行って帳簿作成に関与していたり, 内国税収入局 (Bureau of Internal Revenue) に提出される税務報告書のために工場設備の減価償却費を算定する業務を引き受けてりしている³⁾。

資産評価会社が税金金額を算定するようになった一因として, 1911年3月1日に連邦所得税法が改正され, 減価償却費が税控除可能な損失として認められるようになったことが挙げられる。このような法改正をきっかけとして, 会計士は資産評価士に減価償却費の算定を依頼して, 税控除可能な損失額を測定するようになった。資産評価の技術は機械設備に詳しい技師によって考案されたものであったため, 機械設備の知識を保有していない会計士は資産の価値を評価することはできなかった (Chandler, 1977, pp. 272-281; Chatfield, 1974, pp. 159-175)。そのため, 税金金額を算定したり, 融資を受ける際に銀行に提出する資産報告書を作成したりするために, 会計士は資産評価を資産評価士に依頼するようになったのである (Crocheron, 1946)。その後, 会計士だけではなく, 投資銀行家や税理士, 政府官僚に対しても資産評価士は資産評価業務を提供するようになっていった (Crocheron, 1946; Olson, 1932)。

保険金額の算定や税金金額の計算, 資産報告書の作成, 貸借対照表の作成, 企業の清算価値の評価など, 企業 (もしくは政府) が保有する資産を適切に「管理」するために資産評価業務は利用されていた。これらの業務を遂行するために資産評価士が採用した評価方法は, 取得原価や減価償却費など「過去に生じた費用」を重視する方法であった。1946年時点でアメリカン・アプレイザル社の副社長であった Clarence Crocheron は, 資産評価士は推測が伴う「収益」ではなく, 事実である「費用」をもとに資産を評価していると指摘していた (Crocheron, 1946)。1940年代当時では, 資産評価士だけでなく, 証券取引

委員会 (Securities and Exchange Commission) や内国税収入局も「費用」をもとにした資産評価を推奨していたのである (Crocheron, 1946)。すなわち、遅くとも 1940 年代までは「過去に生じた費用」をもとにする確実な評価方法が主流であり、推測を必要とする不確かな「将来に生じる収益」をもとにする評価方法は適切ではないと考えられていたのである⁽⁴⁾。

2. 専門家協会の設立

資産評価士の専門職化に対する要求が特に強まったのは 1929 年に発生した大恐慌後であった。当時は不動産鑑定士を中心に、財産の価値を評価する鑑定士全般に対して専門性が強く要求された時期であった。1920 年代の不動産バブルの時期には専門知識のない人々も抵当貸付に使われる不動産評価を行っており、彼らは貸付を多く行うために地価を高めに評価していた。その結果、その後訪れる恐慌期にはその多くが不良債権化してしまった。このような状況で不動産評価の専門性の欠如が問題視されるようになったのである。

1930 年から全米不動産協会連合会 (National Association of Real Estate Boards, 1908 年設立) のもとで不動産評価に関する研究会が進められた。研究会では専門家協会の設立が提案され、1932 年にアメリカ不動産鑑定士協会 (American Institute of Real Estate Appraisers) が設立されることになった⁽⁵⁾。1929 年から始まる大恐慌という歴史的イベントとその後の不良債権処理の中で、不動産を中心とする分野で複数の鑑定士協会が設立されていった。表 1 にはアメリカにおける主要な鑑定士協会とその設立年が示されている。他の年代と比べても 1930 年代は不動産鑑定士協会を中心に比較的多くの鑑定士協会が設立されていることがわかるだろう。

表1 鑑定士協会の設立年

設立年	協会名	評価対象	会員数
1932	American Institute of Real Estate Appraisers	不動産	11,693
1932	Society of Real Estate Appraisers	不動産	16,000
1934	International Association of Assessing Officers	固定資産	-
1934	International Right of Way Association	通行権	-
1935	Society of Residential Appraisers	不動産	-
1936	American Society of Farm Managers and Rural Appraisers*	不動産	3,500
1936	American Society of Technical Appraisers	機械設備	-
1939	Technical Valuation Society	機械設備	-
1946	Appraisers Association of America	動産	1,200
1961	National Association of Independent Fee Appraisers	不動産	5,000
1961	Association of Governmental Appraisers	固定資産	-
1964	Society of Governmental Appraisers	固定資産	-
1965	National Association of Real Estate Appraisers	不動産	1,000
1972	Antique Appraisal Society of America	骨董品	200
1974	National Association of Review Appraisers & Mortgage Underwriters	不動産	7,000
1975	Accredited Gemologists Association	宝石	375
1975	Council of Tree & Landscape Appraisers	庭園	-
1976	American Association of Certified Appraisers	不動産	2,700
1978	International Society of Fine Arts Appraisers	美術品	500
1978	Institute of Business Appraisers	事業評価	3,000
1979	International Society of Appraisers	動産全般	1,800
1980	American Association of Biological Appraisers	生物	32
1980	Collector Car Appraisers Association	自動車	25
1981	National Association of Jewel Appraisers	宝石	740
1981	American Society of Appraisers (資格の追加)	事業評価	1,500
1983	Association of Machinery & Equipment Appraisers	機械設備	250
1990	National Association of Certified Valuation Analyst	事業評価	4,800
1997	American Institute of Certified Public Accountant (資格の追加)	事業評価	1,200

[出所] Bailey Seas(1994), pp. 26-46; Kinsman and Samuelson(1987), pp. 142-143をもとに筆者が作成。

注) アメリカ農業経営者協会 (American Society of Farm Managers, 1929年設立) は1933年から資産評価に関する研究を進め、1936年にアメリカ農業経営者及び農地鑑定士協会 (American Society of Farm Managers and Rural Appraisers) に協会名を変更し、農地などの資産を評価する鑑定士を含んだ組織として再編した。

不動産鑑定士協会などと同様に、資産評価士の専門家協会が設立されたのも1930年代であった。1930年代に設立された既存の不動産鑑定士協会は会員資格として不動産ブローカーの資格があることを要求していたので、機械設備の評価を中心に行っていた資産評価士は参加することができなかった。それゆえ、1936年にマーシャル・アンド・スティーブンス (Marshall & Stevens, 1932年設立) 社とテート・ギブソン (Tait-Gibson) 社の代表各2名を中心としてアメリカ専門評価士協会 (American Society of Technical Appraisers) が設立された。また1939年には合同エジソン会社 (Consolidated Edison Company of New

York) の棚卸・評価部門に属していた7名と弁護士1名によって、専門評価協会 (Technical Valuation Society) が設立された。両者は1952年に統合され、アメリカ鑑定士協会へと協会名を変更した (Leet, 2001, pp. 8-11)。

Ⅲ. 事業評価業務への参入：1950年代以降

資産評価士は1950～60年代に事業評価業務へ参入し始め、1980年代には積極的に事業評価業務を行うようになった。1960年代にはコングロマリット合併ブームが発生し合併・買収件数が大きく増加したことが資産評価士による事業評価業務への参入の1つの要因になった。また、1980年代以降には、合併・買収件数が増加しただけではなく、非公開企業や事業部門のように株式市場で価値が評価されない事業単位が数多く売買されるようになったり、買収価格の妥当性について株主が代表訴訟を頻繁に起こすようになったりしたことが事業価値を評価する専門家への需要を高めた。

1950～60年代にかけて合併・買収件数が増加してくる中で、いくつかの先進的な資産評価会社は事業評価業務への多角化に着手した。1964年にはロイド・トーマス社が、「資金調達や吸収合併、新設合併、企業再編、(企業) 売買、倒産、清算のための評価、内国税規制に従う企業合併・買収時の価格配分」(括弧内は筆者) を引き受けていることを雑誌広告から確認することができる。アメリカン・アプレイザル社に関しても、1961年の雑誌広告に「合併・売買を予定している企業間で価格のバランスを取ることは慎重を要するビジネスであり、専門的な評価サービスの助けを得ることでうまく行うことができる」と記載されていることから、合併・買収前に行われる事業評価業務を行っていることが推測される。

しかし、多くの資産評価会社が事業評価業務に参入するようになったのは1980年代以降であった。1983年時点でアメリカン・アプレイザル社の副社長であった James S. Blaising と John R. Gasiorowski が指摘するところによれば、資産評価会社は1970年代までは企業買収後の価格配分業務において有形資産の評価のみを行うことが多かったけれども、1980年代になると買収前に為される事業評価業務を行ったり、無形資産の算定を行ったりするようになっていたのである^⑧。

資産評価士がそもそも行っていた基本的な業務は企業が保有する機械設備などを評価し、取得原価や減価償却費などの「過去に生じた費用」を評価基準として重視するものであった。しかし、合併・買収件数の増加などに伴って資産評価士は企業そのものを評価する業務を提供するようになり、「将来に生じる収益」を重視する評価方法を採用するようになった。すなわち、資産評価士は過去や現在という確定した事象を対象とした業務に従事していたけれども、事業評価業務への参入に伴って、将来というより不確実な事象を扱う業務へと事業領域を拡大させたのである。

IV. 事業評価士の専門職化

事業評価業務に対する需要増加に伴い、専門的な訓練を受けた事業評価士の存在が必要になってきた。1980年代には事業評価業務に対する需要が大きく増加したために、専門的な知識を保有していないものでさえも事業評価業務を提供するようになるという問題も発生するようになった(Weiss, 1987)。そのため、専門家協会は資格制度を整備することによって、専門家とアマチュアの区別を明確にし、また会員の専門知識を向上させることに注力するようになったのである。

アメリカではじめて設立された事業評価士の専門家協会は事業評価士協会(Institute of Business Appraisers, IBA)であった。経営コンサルタントであるRaymond C. Milesによって1978年に設立された同協会は、主に非公開企業の企業価値を評価する専門家を対象にしていた。同協会が設立された背後には、1974年に従業員持株制度(Employee Stock Ownership Plan, ESOP)を導入した企業に減税措置が認められ、特に非公開企業がESOPを積極的に導入するようになったことや(Pratt, 1989)、1970年代中頃以降にスタートアップ企業が多く設立されるようになったため、非公開企業による資金調達が増加したり、非公開企業の売買が活発に行われるようになったりしたことがある。これらの理由から、非公開企業の企業価値を評価する専門家への需要が高まり、事業評価士協会が設立されることになったのである。

表 2 事業評価士の資格一覧

資格発行機関	事業評価士の資格	資格の設立年 (協会の設立年)	資格取得者数 (協会会員数)
American Institute of Certified Public Accountants (AICPA)	Accredited in Business Valuation (ABA)	1997年 (1887年)	1,200人 (330,000人)
		1981年 (1936年)	1,500人 (6,000人)
American Society of Appraisers (ASA)	Accredited Senior Appraiser (ASA)	1981年	
	Accredited Member (AM)	1981年	
National Association of Certified Valuation Analysts (NACVA)	Certified Valuation Analyst (CVA)	1991年 (1991年)	4,800人 (4,800人)
	Accredited Valuation Analyst (AVA)	1999年	
	Government Valuation Analyst (GVA)	1996年	
	Certified Forensic Financial Analyst (CFFA)	2000年	
Institute of Business Appraisers (IBA)	Certified Business Appraiser (CBA)	1978年 (1978年)	3,000人 (3,000人)
	Business Valuator Accredited for Litigation (BVAL)	1998年	
	Accredited by IBA (AIBA)	1998年	

〔出所〕

http://test.nacva.com/CH_nac_chart.html (2001)を修正・加筆のうえ掲載
 ASAの会員数に関しては、Bakken(1986); Inc. (1983); Leet(2001), p.16を参照。

資産評価士の専門家協会であるアメリカ鑑定士協会が事業評価士の資格を発行するようになったのは1981年であった。アメリカ専門評価士協会と専門評価協会が統合されて形成されたアメリカ鑑定士協会は、統合後、機械設備だけではなく不動産や宝石、美術品までを含む総合的な鑑定士協会へと拡大する戦略を採用した (Leet, 1986)。その戦略の一環として、事業評価士の資格もアメリカ鑑定士協会は発行するようになった。同協会では当初、「無形資産」に関する資格を創設しようとしていたけれども、志願者が集まらなかったため、より多くの会員が期待できる「事業評価」に関する資格を設立することになった (Pratt, 1989)。アメリカ鑑定士協会の事業評価部門に所属する会員は1980年では51人 (4,858人中) であったが、1985年には192人 (4,434人中)、2001年には約1,500人 (約6,000人中) にまで増加し、協会全体の会員数の増加にも貢献したのである⁹⁾。

表2には、各専門家協会が発行している資格の一覧が示されている。2001年の時点で4つの専門家協会から合計10種類の事業評価業務に関する資格が発行されており、合計約10,500人が事業評価業務に従事している。

V. 考察：評価対象の変遷の歴史的意義

アメリカで19世紀後半に登場した資産評価士は機械設備の価値を評価する専門職であり、企業が保有する資産の適切な「管理」を目的とした評価業務を提供していた。1950年代以降になると、合併・買収件数の増加などが原因となり、資産評価士は徐々に企業そのものの市場価値も評価するようになっていった。

第1節でも指摘したように、資産評価士が「資産」から「事業」へと評価対象を移していったという事実から、①企業が「ヒト」として資産を所有・管理していた時期から、企業が「モノ」として評価・売買される時期へと移行したということと、②重視される評価目的が資産の「管理」から企業の「売買」へと変化したこと、③評価方法が「過去に生じた費用」から「将来に生じる収益」を重視したものへと変化したこと、という重要な歴史的変化を読み取ることができる。資産評価士が評価対象を移していったという事実自体は些細なものかもしれないけれども、その事実を注意深く考察することによっていくつかの重要な歴史的変化を見出すことができるのである。

表3には、「資産」から「事業」への評価対象の変化が、企業観と評価目的、評価方法の変化とどのように対応しているかが示されている。「資産」から「事業」へと評価対象が移行することに伴って、企業観は『「ヒト」』としての法人から『「モノ」』としての法人に移行し、評価目的は資産の「管理」から企業の「売買」に、評価方法は「過去に生じた費用」から「将来に生じる収益」を重視する不確実な方法へと移行していく、ということを表3は示している。

表3 「資産」から「事業」への評価対象の変化

評価対象	資産	事業
企業観	「ヒト」としての法人	「モノ」としての法人
評価目的	管理	売買
評価方法	過去に生じた費用	将来に生じる収益

もちろん、このような変化は同時進行的に進むわけではないだろう。たとえば、企業を「売買」する目的で評価をする際に、収益ではなく簿価を重視して

いたような時期には、「事業」ではなく「資産」として企業を評価し、「将来に生じる収益」ではなく「過去に生じた費用」を重視した評価方法を採用していたと考えることができるだろう。また、企業評価の際に「収益」を重視していたとしても、「過去に生じた収益」（例えば、過去3期分の収益など）の傾向が不変であると仮定して企業価値を算定し、「将来に生じる収益」を予測する不確実性を削減することは現代でも行われているかもしれない。

表3で示したような変化は必ずしも同時進行的に進むわけではないけれども、1980年代以降のアメリカを想定する限り、評価対象が「資産」から「事業」へと移るにしたがって、企業観や評価方法などが表3の右側へと移行する傾向が大まかには見られるだろう。また、「将来に生じる収益」をもとにする不確かな評価方法が重視されることで、事業評価士という専門職に企業評価を依存する傾向が強まったり、事業評価士の専門職化が進展することで、「企業は価格を付けられる『モノ』である」という企業観の普及が促されたりする、という要因間の多様な相互依存関係も存在すると思われる。

このような傾向は企業評価の場面だけで見られるものではない。現代のアメリカでは不動産も「資産」というよりも「事業」として扱われるようになり、「将来における収益」をもとにする評価方法が重視されるようになってきている。また、アメリカでは宝石や絵画などの個人資産に関しても、1980年代には歴史的価値ではなく市場価値で評価することが推奨されるようになり（Kinsman and Samuelson, 1987）、個人資産も「管理」の対象としてだけでなく「売買」の対象としても定義されるようになってきている。個人資産の領域でもより専門的な能力を必要とする評価方法が重視されるに伴って、1970～80年代のアメリカでは個人資産を評価する鑑定士協会が数多く設立されているのである（前掲表1）。

企業のみならず、不動産や個人資産の領域における評価方法等の変化に着目すれば、表3における右方向への変化は、資産を所有しつづけることを前提とし、その資産を適切に「管理」することを重視する静態的な経済システムから、資産や企業を市場で「売却」することを想定してその価値を評価する動態的な経済システムへの進展を意味しているのかもしれない。1970年代以降にさまざまな領域で鑑定士協会が設立されているという事実からも、アメリカにおける経済システムの変化を読み取ることができるかもしれない。

本論文では、資産評価士が「資産」から「事業」へと評価対象を移していったという事実から、企業観や評価方法などに関する重要な歴史的変化を読み取るという試みを行った。このような議論は多くの推論を含むものであり、綿密に論証されたものではない。経営史や会計史などの分野における既存研究を参照しながら、本論文における議論をより確かなものにしていくことが今後の研究課題である。

参考文献

- Albert, Michel, (小池はるひ訳)『資本主義対資本主義(新装版)』竹内書店新社, 1996.
- Appraisal Journal*, "A Message from the President of the Institute," Vol. 1, No. 1, October, 1932, pp. 1-5
- Bailey Seas, Alison K., "Evolution of Appraisal Reform and Regulation in the United States," *Appraisal Journal*. January 1994, pp. 26-46.
- Bakken, John E., "The International Business Valuation Committee," *Valuation*. June 1986, pp. 88-89.
- Blaising, James S., and John R. Gasiorowski, "Beyond Tire-Kicking: The Appraiser's New Role," *Mergers and Acquisitions*. Vol. 18, No. 2, Summer 1983, pp. 34-40.
- Chandler, Jr., Alfred D., *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*. Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University Press, 1977. (鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代：アメリカ産業における近代企業の成立』東洋経済新報社, 1979.)
- Chatfield, Michael, *History of Accounting Thought*. New York: Holt, Rinehart & Winston, 1973. (津田正晃・加藤順介訳『会計思想史』文眞堂, 1978.)
- Crocheron, Clarence, "The Relationship of the Accountant and the Appraiser," *Journal of Accountancy*. January 1946, pp. 27-33.
- Dore, Ronald, "The Asian Form of Capitalism," in Admiraal, P. H., (Ed.), *The Corporate Triangle: the Structure and Performance of Corporate Systems in a Global Economy*. Oxford: Blackwell Publishers, 1997, pp. 35-57.
- Dore, Ronald, *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism—Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*. Oxford: Oxford University Press, 2000.

- Dore, Ronald, (山田鋭夫訳)「日本の独自性」, Crouch, Colin, and Wolfgang Streeck, (Eds.)『現代の資本主義制度：グローバリズムと多様性』NTT出版, 2001, pp. 33-52.
- Fligstein, Neil, *The Transformation of Corporate Control*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1990.
- 古瀬公博「企業の『商品』化：1970年代以降のアメリカ型資本主義」一橋大学大学院商学研究科修士論文, 2002.
- 古瀬公博「戦後合併運動と事業評価士の生成：アメリカにおける事業評価業務の専門職化」『経営史学』第39巻第1号, 2004, pp. 50-69.
- Inc., "Evaluating the Valuers," May 1983, p. 186.
- Iwai, Katsuhito, "Persons, Things and Corporations: The Corporate Personality Controversy and Comparative Corporate Governance," *The American Journal of Comparative Law*. Vol. 47, No. 4. 1999, pp. 583-632.
- 岩井克人「ヒト、モノ、法人」『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房, 2000, pp. 230-247.
- Johnson, H. Thomas, and Roberts S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*. Boston, MA: Harvard Business School, 1988. (鳥居宏史訳『レレバンス・ロスト：管理会計の盛衰』白桃書房, 1992.)
- Kinsman, Michael D., and Bruce Samuelson, "Personal Financial Statements: Valuation Challenges and Solutions," *Journal of Accountancy*. September 1987, pp. 138-148.
- Leet, Edmund, "A Brief History of the American Society of Appraisers," *Valuation*. June 1986, pp. 78-79.
- Leet, Edmund, *The History of the American Society of Appraisers*. Washington, D.C.: American Society of Appraisers, 2001 (unpublished).
- Mergers and Acquisitions*, "Roundtable: The Changing Character of Valuation Services in M&A," Vol. 21, No. 5, March/April 1987, pp. 28-43
- Olson, Lyle H., "What is the Appraiser?" *Accounting Review*. September 1932, pp. 207-213.
- Pratt, Shannon P., "The State of Art of the Business Appraisal Profession," *Valuation*. Vol. 34, No. 1, January 1989, pp. 8-15.

- Rowlands, David T., "Certification of Real Estate Appraisers by Public Authority," *Appraisal Journal*. Vol. 4, No. 4, October, 1936, pp. 349-352.
- Weiss, Stuart, "Business Appraising: Beware of Amateur Hour," *Business Week*. February 9, 1987, p. 74.

-
- (1) Johnson and Kaplan(1988)は、19世紀後半から1950年代までは、原価計算などの管理会計が会計業務の中心であったけれども、1950年代以降のアメリカでは、株主の存在を強く意識した財務会計が会計業務の中心へと変わっていったと主張している。管理会計という「内向き」の会計業務から、財務会計という「外向き」の会計業務へと比重が移っていったという指摘は本論文における「管理」から「売買」への評価目的の移行に関する議論と共通するところがあると思われる。
- (2) Leet(2001), p. 5. コーツ・アンド・バーチャード社とロイド・トーマス社の設立年度は『ジャーナル・オブ・アカウンタンシー』の広告から、マニュファクチャーズ・アブレイザル社の設立年度は、『マージャーズ・アンド・アクイジションズ』の広告から確認した。
- (3) *Journal of Accountancy*. November 1909, p. VI; 1910, p. VI.
- (4) 資産評価法の学説史の展開については、Chatfield(1973)の第17章で詳しく議論されている。
- (5) *Appraisal Journal*, October, 1932, pp. 1-5; Rowlands (1936)
- (6) op. cit., October 1964, p. 92.
- (7) op. cit., November 1961, p. 36.
- (8) Blasing and Gasiorowski(1983); *Mergers and Acquisitions*, March/April 1987, pp. 28-43
- (9) 事業評価部門の会員数は、Bakken(1986); *Inc.* (1983). 会員総数は Leet(2001), p. 16.